



株式会社カイオム・バイオサイエンス

CHIOME
BIOSCIENCE
INTEGRATED
REPORT

統合報告書
2016

2016年1月1日～2016年12月31日

Profile

カイオム・バイオサイエンスは、国立研究開発法人理化学研究所で発明された、生体外で簡便に抗体を作製する方法を開発するために2005年に設立されたバイオベンチャーです。

この技術はトリが本来有する抗体作製機能を利用して生体外で迅速にヒトのモノクローナル抗体を作製することを可能にするもので、ADLib®システムと名付けられました。当社は、この技術の開発および実用化のために2011年に東京証券取引所のマザーズ市場に上場しました。

現在は、ADLib®システムを含む複数の抗体作製技術のそれぞれの特徴を活かして、主に有効な治療薬が無いなどの医療上のニーズが満たされていない疾患や診断に対する抗体の開発を目的として事業を進めています。

当社は新規で有用な抗体を通して医療および人々の健康に貢献する企業になることを目指しております。

2	トップメッセージ	トップメッセージ 2
4	事業概要	事業の内容 4 事業のセグメント 4 パイプラインの状況と収益モデル 5
6	創薬事業	パイプラインの紹介 6
8	創薬支援事業	創薬基盤技術 (ADLib®システム) について 8 当社の事業 9
10	知財戦略	事業を支える知的財産権 10 知的財産権の保護 10
11	リスク・マネジメント	リスクの想定と把握 11
12	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 12 企業統治の体制 12 役員紹介 14 内部統制 16 7年間の業績サマリー 17
18	会社情報	会社情報／株式情報 18 「統合報告書フレームワーク」準拠の表明 19

トップメッセージ



代表取締役社長 小林 茂

“ アンメットニーズに対する抗体を通して
医療および人々の健康に貢献し、
ステークホルダーのご期待に応える
企業になることを目指します。 ”

2017年3月29日に開催された当社の第13回定時株主総会では多くの株主様から業績不振および経営陣の責任に対する厳しいご意見を頂戴しました。また、株主様や投資家の皆様との情報共有のあり方についても多くのご指摘を頂戴しました。

当社は2005年の創立以来、ADLib®システムによるヒト抗体産生ライブラリの開発と、このライブラリによる創薬を目指して参りました。10年におよぶ研究開発の結果として、トリが本来有する抗体作製機能を利用して生体外で迅速にヒトの抗体を作製するヒトADLib®システムを実用稼働しておりますが、残念ながら創立当時を目指していた本システムを製薬企業に導出して大きな収益を獲得する成果には至っておりません。

その理由としては、技術的要因が挙げられますが、戦略上の大きな要因の一つとして、技術開発に重きを置くあまり、医薬品開発につながるような抗体を生み出すことが後回しにされて来た感は拭えません。本来、優れた技術は有用なモノ・価値を創出することによって評価されるものであると信じております。

新経営体制の下では、この反省の上に立ち、今後はADLib®システムを含む当社が有する複数の抗体作製技術を駆使して、主に医療上のアンメットニーズが高い疾患や診断に使える有用な抗体を

創出し、自社による初期臨床開発も視野に入れて創薬に重点を置いていきたいと考えています。

開発中のプログラムとしては、がん領域においてDLK-1を標的としたファースト・イン・クラス抗体のLIV-1205がADC(抗体-薬物複合体、P.6③を参照)としてADC Therapeutics社(ADCT社)と導出契約を締結することとなりました。LIV-1205自身も米国国立がん研究所にて前臨床評価が進行中です。また、TROP-2を標的とした抗体のLIV-2008bは残念ながらADCT社のオプション権行使には至りませんでした。引き続き開発及び導出活動を継続致します。また、ADLib®技術によって創製された抗セマフォリン3A抗体については疾患とセマフォリン3Aの関連性が示唆されている領域の疾患を対象に自社および製薬企業にて評価を進めております。これらに続くパイプラインとして複数のプロジェクトが進められていますが、更に探索領域でのシーズ獲得を強化するための施策を講じて参ります。

ADLib®技術の特徴を活かした治療法、診断法を提案し、公的機関や大学との共同研究にも着手しております。

当社は新規で有用な抗体を通して医療および人々の健康に貢献し、株主様のご期待に応える企業になることを目指しております。

事業概要

事業の内容

当社の事業内容は、1) 様々な抗体作製プラットフォームを駆使して、がん領域を中心としたアンメットメディカルニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発（共同開発を含む）を行い、非臨床開発または初期臨床開発段階で導出する創薬事業、2) ADLib®システムおよびタンパク質工学の技術を活用して他社の抗体創薬を支援する創薬支援事業、の2つとなっております。創薬事業においては、特にがん領域においては自社で開発候補抗体（ヒト化抗体、ヒト抗体）の非臨床データパッケージまで

作製できる研究体制を構築し、早期でのライセンスアウトを基本戦略としますが、選定したプログラムによっては自社での初期臨床開発も視野に入れて開発を行っています。また、創薬支援事業においては、当社が保有する抗体作製基盤技術であるADLib®システムが持つ特性を生かした他社の抗原に対する抗体作製、創立以来のタンパク質工学関連技術の蓄積を活かした創薬支援を展開しております。

※アンメットメディカルニーズ：未だに有効な薬剤や満足すべき治療法が見つかっていない疾患等に対する医療上の未充足ニーズのこと。

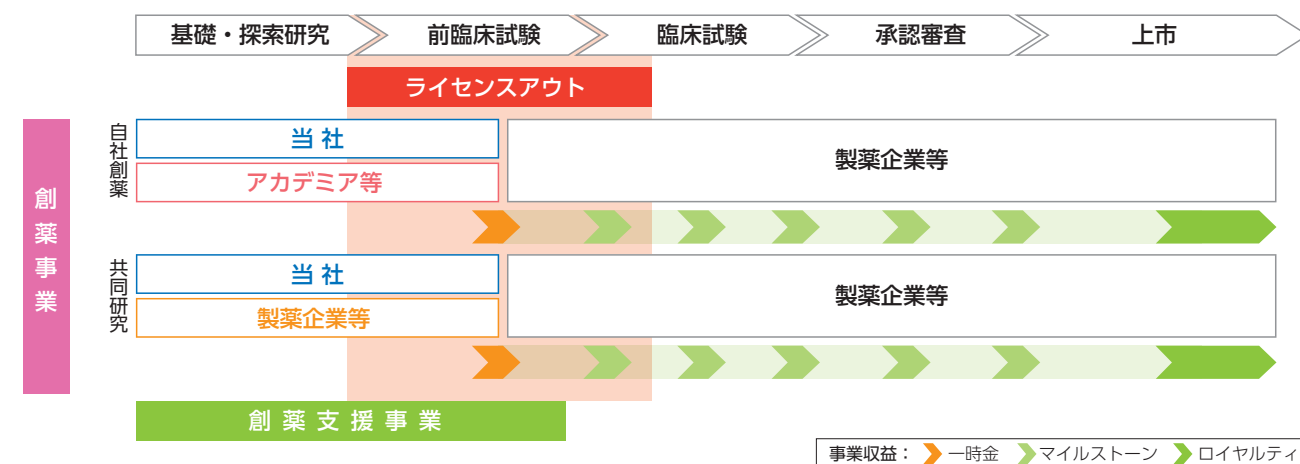
事業のセグメント

創薬事業

当社単独またはアカデミアや他社との共同研究において選定した治療標的分子に対して治療用抗体を創出し、創出した治療用抗体および関連した知的財産を製薬企業等にライセンスアウトすることによって収入を獲得する事業です。

創薬支援事業

製薬企業等で実施される創薬研究を支援するため、当社で抗体作製関連業務を請け負い、収入を獲得する事業です。



パイプラインの状況と収益モデル

下の図は、パイプラインの状況と収益モデルを表しています。当社が所有しているパイプラインは、現在、前臨床試験の段階です。

疾患領域や臨床試験の環境にもよりますが、一般的な医薬開発のタイムラインでは、現在の開発ステージから臨床開発に進むまでに約2年、臨床開発に約5年程度かかります。

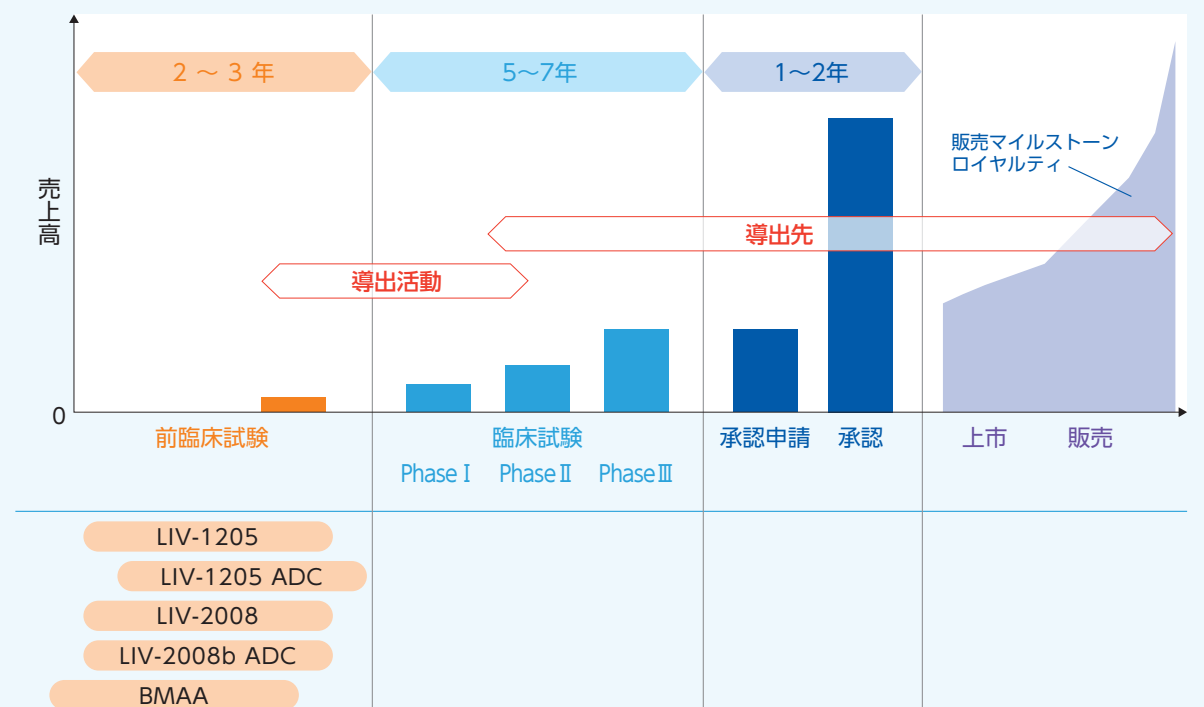
また、医薬品の開発には、ステージ毎に超えなくてはならないハードルがあり、統計的には、Phase I からPhase III を経て承認になる確率は、約15%程度と言われております。

収益に関しましては、マイルストーンの収入が、開発ステージが進むにつれて、大きくなります。

LIV-1205 ADC (P.6③を参照) を例にとりますと、ADCT社との契約では、マイルストーンの合計が90億円という数字になります。途中で開発中止となるリスクを乗り越え、開発後期に進むほどマイルストーンの金額が増加します。

なお、試験途中で開発が中止となるリスクがある創薬事業において、安定的な事業運営を営むために、パイプラインの拡充を行うことが必須であります。学会や企業との面談を通じて新しいターゲットの発掘から、共同研究、あるいは、導入といった手段を通して、パイプラインを拡充する活動を強化しています。

パイプラインの状況と収益モデル



創薬事業

がん領域を中心としたアンメットメディカルニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発（共同開発を含む）を行い、非臨床開発または初期臨床開発段階で導出する。

パイプラインの紹介

当社が保有しているパイプラインは下記の通りです。

パイプラインの開発状況

プロジェクト	標的分子	適応	基礎・探索研究			前臨床試験	臨床試験	提携先
			ターゲット選定	創薬シーズ獲得	リード最適化			
LIV-1205	DLK-1	がん／通常抗体②						導出活動中
		がん／ADC③						ADC ADCT社
LIV-2008	TROP-2	がん／通常抗体②						導出活動中
LIV-2008b	TROP-2	がん／ADC③						
BMAA	SEMA3A	非開示						導出活動中
新規 PJ	非開示	非開示						

用語解説

① インターナリゼーション活性

抗体が抗原と結合後、細胞内に取り込まれる現象。

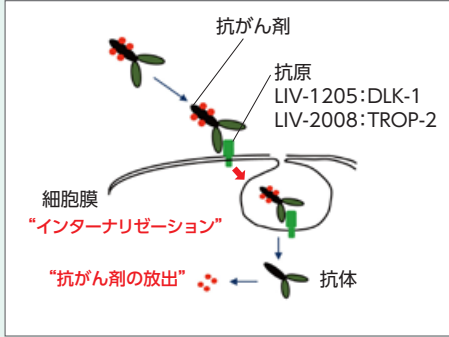
② 通常抗体

ADC抗体とは異なり、特別な修飾（飾りつけ）をしていない抗体のこと。

③ ADC

抗体薬物複合体のことを指す。ADC抗体の特長は悪性腫瘍や炎症部分などにおいて、目的の細胞表面タンパク質（抗原）に対する抗体に抗がん剤などの薬物を結合させることにより、薬剤を病変部位に選択的に到達させ、細胞内に放出させることでがん細胞等を死滅させる。

ADC



LIV-1205

LIV-1205は、がん細胞の細胞表面に発現しているDLK-1に結合し、がん細胞の増殖を抑制することが動物モデルを用いた試験により確認されています。DLK-1は幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御することが明らかとなっていました。また、これまでに肝臓がんをはじめとする複数のがん細胞表面においても発現し、その増殖に関与していることが明らかとなった新しいがん治療の標的になる可能性がある分子です。

また、2016年10月に、米国国立がん研究所が運営する組織であるPediatric Preclinical Testing Consortium（以下、PPTC）で行っている小児がんを対象とした非臨床試験の実施プログラムの中のプロジェクトの1つとして採択され、試料提供契約を締結しました。1年以上をかけて複数の小児がんの特徴を反映した動物モデルで抗腫瘍効果を評価していくこととなります。なお、PPTCでは小児がんを対象とした非臨床試験の実施プログラムで10年以上の実績があり、年間10～12個の新薬候補品の評価を多くの製薬企業と協力して実施しております。

LIV-2008／LIV-2008b

LIV-2008/2008bは、様々な固形がんの細胞表面に発現するTROP-2に結合し、がんの増殖活性を阻害する効果があることが動物モデルを用いた試験により確認されています。TROP-2は、正常組織に比べ、乳がん、大腸がんのほか、膵がん、前立腺がん、肺がん等の複数の固形がんにおいて発現が増大しており、がんの悪性度に関連していることが複数報告されていることから、海外企業による開発も進められています。

LIV-2008は動物モデルにおいて、単独でも複数のがん種に対し、顕著な腫瘍増殖阻害効果を示すことが確認されております。一方、LIV-2008bは、抗原であるTROP-2に結合した後でがん細胞内に取り込まれるインターナリゼーション活性①を有しているため、ADC（抗体薬物複合体）抗体としての開発も期待されております。

LIV-1205およびLIV-2008/2008bは、いずれも2015年に吸収合併した（株）リブテックで開発が進められてきたマウスハイブリドーマ法で取得した抗体です。

BMAA

BMAA（抗セマフォリン3A抗体）は、神経軸索の伸長を抑制するセマフォリン3Aをターゲットとしたヒト化モノクローナル抗体です。公立大学法人横浜市立大学五嶋研究室との共同研究において、ADLib®システムにより取得した抗体です。これまで、がん、炎症疾患領域での開発を試みてきました。

最近、セマフォリン3Aの生体での機能研究が進み、中枢、炎症、がんの転移、骨代謝、糖尿病合併症等との関連を示唆する論文が報告されています。こうした状況を踏まえて、アンメットニーズの観点から開発の可能性が高い疾患領域において、ライセンス活動および検討を行っております。

この他にも新規のターゲットに対する抗体作製を進めながら、パイプラインの拡充に努めております。

創薬支援事業

ADLib®システムおよびタンパク質工学の技術を活用して
他社の抗体創薬を支援する。

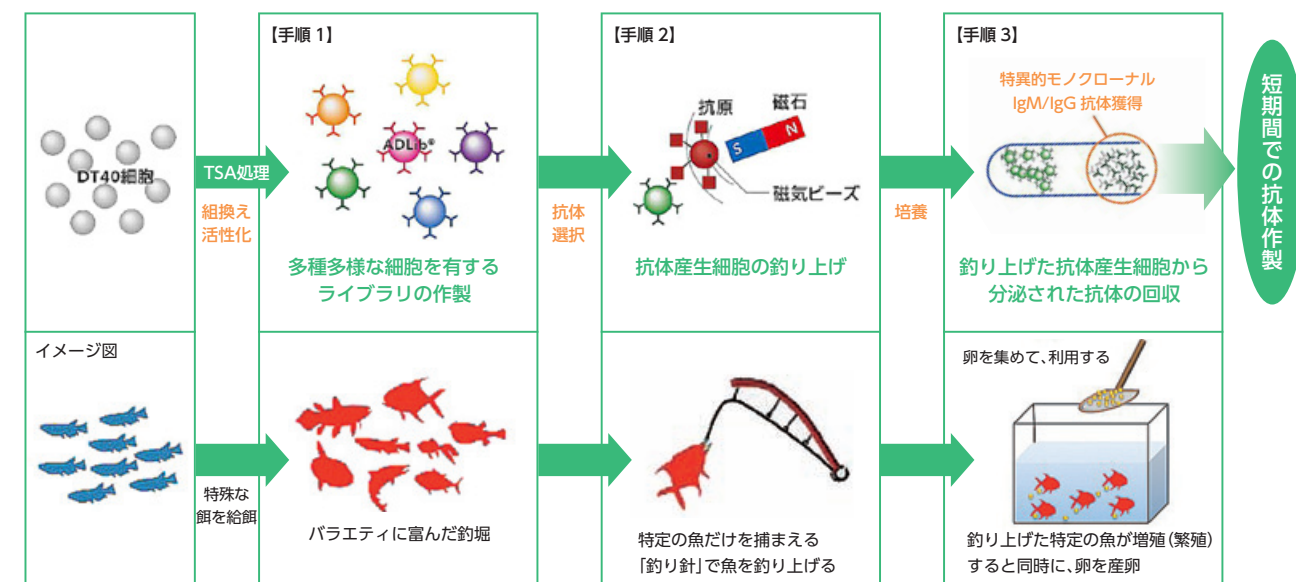
抗体作製基盤技術 (ADLib®システム) について

当社の抗体作製基盤技術は、ニワトリのBリンパ細胞由来のDT40細胞が持つ様々な種類の抗体を生み出すメカニズムをトリコスタチンA(TSA)という薬剤で人為的に活性化させて、試験管内において多種多様なモノクローナル抗体を短期間で創出する技術です。この方法を当社では、ADLib®システム(トリ免疫細胞を用いたモノクローナル抗体作製システム:Autonomously Diversifying Library、略してADLib®システム)と呼んでおります。オリジナルADLib®システムの技術導出先であった富士レビオ(株)では、ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット(Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)を欧州で販売しております。

ADLib®システムの原理

ADLib®システムによる抗体の作製方法の概略を下図のようにイラスト化しました。なお、作製方法をイメージしやすいように、ADLib®システムによる抗体の作製方法を“魚釣り”に例えて簡略化して説明します。様々な種類の魚(抗体産生細胞)を意図的に育て、バラエティに富んだ釣り堀(ライブラリ)を作り出し、その中から消費者のニーズ(医療ニーズ)が高い卵(抗体)を産む特定の魚だけを捕らえ、これを増やすことで、大量の卵を取得することができます。

ADLib®システムによる抗体作製のイメージ図 (当社作成)



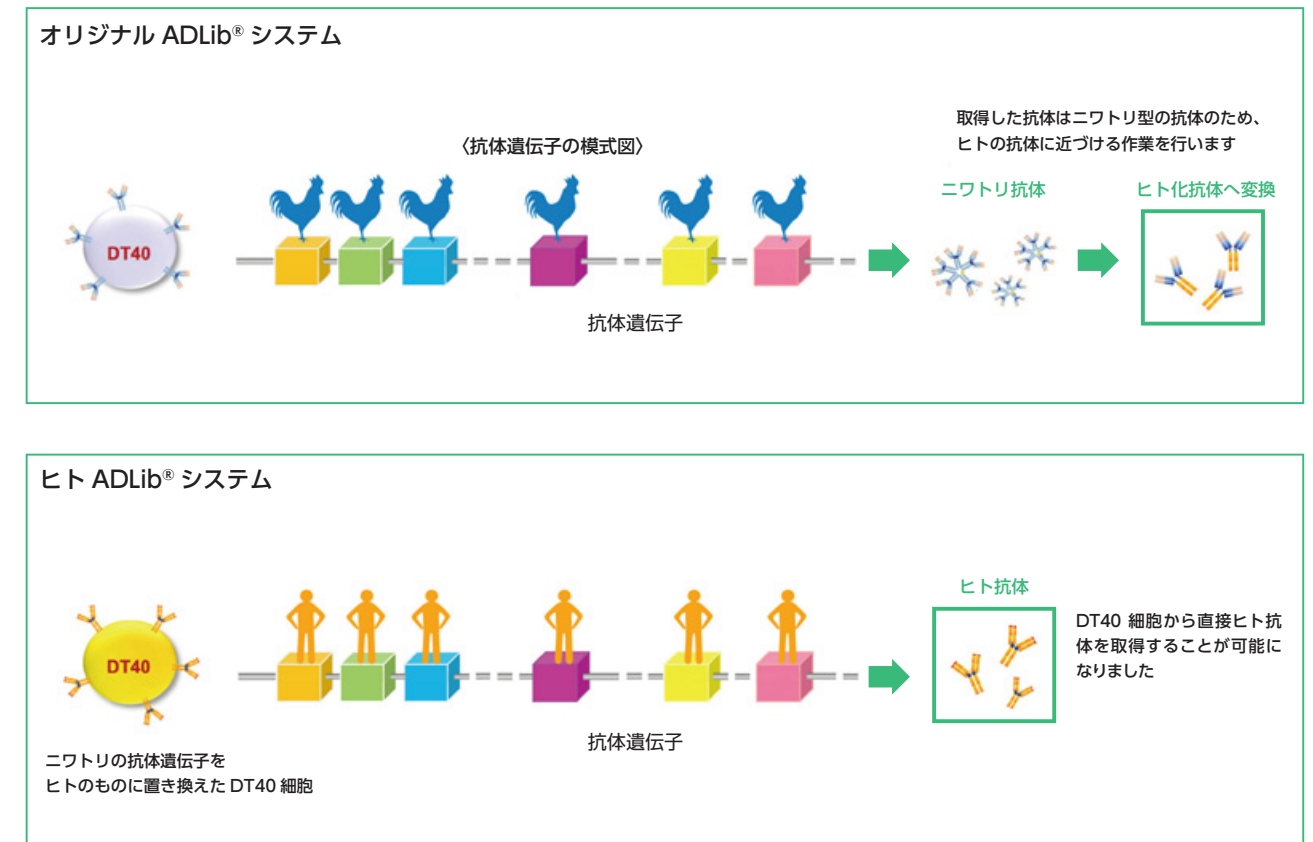
ヒトADLib®システムについて

オリジナルのADLib®システムを発展させ、DT40細胞の抗体遺伝子をヒトの抗体遺伝子に置き換えることにより、ニワトリのDT40細胞から直接ヒト抗体が作製できるヒトADLib®システムを開発しました。

オリジナルのADLib®システムやトリ・マウスキメラIgGを産生するADLib®システムで取得した抗体はヒトの体内に入ると異物として認識され、アレルギー反応を引き起こすことや、抗薬物抗体(薬物に結合

する抗体)ができることで効果が弱まってしまうケースもあるため、遺伝子工学の手法を利用して、ニワトリ抗体の部分をも最小限にし、残りをヒト抗体に置き換える必要があります。この時間もコストもかかるヒト抗体に近づけるプロセス(ヒト化)をなくし、ヒト抗体を作製できるようにしたのが、ヒトADLib®システムです。従って、ヒト化にかかる時間やコストを削減することができます。

オリジナルとヒトADLib®システムの概略



事業を支える知的財産権

当社が独自に開発した技術や製品を法的に保護し、有効活用するための知的財産権は、当社が持続的に成長・発展し、患者様へ安心して製品を届けるために欠かせないものです。知財戦略は研究開発戦略と同様に重要な戦略の1つであり、両戦略の一体化を図ることで、製品や技術の競争優位性と事業の自由度の確保につなげております。そのため、当社では、特許取得等、知的財産に関する諸活動を戦略的に進めています。

また、質の高い出願と効果的な資源投入という方針のもと、知的財産権による製品・技術の価値最大化や特許ライセンスによる利益貢献を目指し、社内で強力な協働体制を構築しています。当社では、研究開発活動の早期段階から知的財産担当者と研究開発担当者が緊密に連携し、知的財産の側面から多面的なディスカッションを行うことにより、研究開発プロジェクトの推進と優位性の確保に努めております。

技術開発、創薬研究により得られた成果を守るために積極的に国内外へ特許出願を行っています。一方、リソースを効率的に運用すべく、海外への特許出願の要

否や出願国については、各発明の重要性を十分に評価しながら決定しています。

当社の研究開発の成果として生み出された特許ポートフォリオは以下のとおりです。

基盤技術に係る主要特許

発明の名称	出願人
体細胞相同組換えの促進方法および特異的抗体の作製方法	理研、当社
体細胞相同組換えの誘発方法	理研、当社

リード抗体に係る主要特許

発明の名称	出願人
in vivoで抗腫瘍活性を有する抗ヒトDlk-1抗体	リブテック (当社が承継)
in vivoで抗腫瘍活性を有する抗ヒトDlk-1抗体	リブテック (当社が承継)
in vivoで抗腫瘍活性を有する抗ヒトTROP-2抗体	リブテック (当社が承継)

を図るとともに、特許情報データベース等を活用して情報収集を行い、当社特許権の侵害および他社関連特許権の早期発見・対応に努めております。

知的財産権の保護

当社が創製した技術等について、当社の特許権を侵害されるリスク又は当社が他社の特許権を侵害してしまうリスクがあります。こうしたリスクに対応するために、積極的かつ速やかに特許出願等を行うことで排他性の確保

リスクの想定と把握

当社では、事業戦略を進めていく上で、経営およびステークホルダーの皆様に関与する重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対応するため、当社を取り巻くリスクを客観性のある尺度により想定し、「事業環境に由来するリスク」「事業内容に由来するリスク」「医薬品開発の不確実性に由来するリスク」「その他のリスク」という4つのカテゴリーについてまとめて把握しています。

当社の事業・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えているリスクは、右記に示すとおりです。あわせて、現状では把握できていないリスクについても、投資者の判断にとって重要であると判明したものから、適宜開示を行って参ります。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記事内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本報告書発行日現在において当社が判断したものです。

事業環境に由来するリスクについて

- 抗体医薬品市場について
- 技術革新について
- 他社との競合について
- 海外取引について

事業内容に由来するリスクについて

- 知的財産権について
- 特定の技術への依存について
- 特定の取引先への依存について
- 複数の製薬企業との関係について
- 提携先に影響されるリスク
- 収益計上について
- 事業計画の主な前提条件について
既存提携先との提携事業の確実な推進
取引先数および契約締結数の増加
当社の創薬基盤技術に関する研究開発の進捗
- 減損会計について

医薬品開発の不確実性に由来するリスク

その他のリスク

- 小規模組織であること
- 特定の人物への依存について
- 社歴が浅いことについて
- マイナスの繰越利益剰余金の計上について
- 資金調達について
- 新株式の発行による株式価値の希薄化について
- 営業機密の漏洩について
- 自然災害等の発生について

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、新たな医療を待ち望む世界中の人々のために、「我々は、遺伝情報の多様性に基づく新たな創薬技術を持続的に創造する」「我々は、革新的医薬品を創出する」「我々は、医療に革新を起こす」との企業ミッションのもと、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから信頼される企業を目指してい

ます。そのため、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制およびIR体制の強化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として取組みを行ってまいります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、定期的に監査役会を開催する他、取締役会に出席し、迅速かつ公正な監査体制をとっております。

(当該体制を採用する理由)

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しておりますが、これは社外から経営監視を可能とする体制作りを推進するためであります。各社外取締役および社外監査役は、それぞれが独自の専門分野を有しており、豊富な経験と幅広い知見に基づき、監督機能を十分に果たしております。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役4名(うち社外取締役2名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する義務を有しています。定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営戦略・方針に関する重要事項の意思決定および報告を行っております。

社外取締役は、製薬企業およびバイオベンチャー等での研究開発ならびに経営等の豊富な経験を持っており、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しています。

(経営会議)

経営会議は、各部門担当取締役および執行役員で構成されており、適宜開催し、経営方針と事業内容の検討、経営状況の掌握と進捗管理、重要事項の精査・検討を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的な活動の監査を行っております。

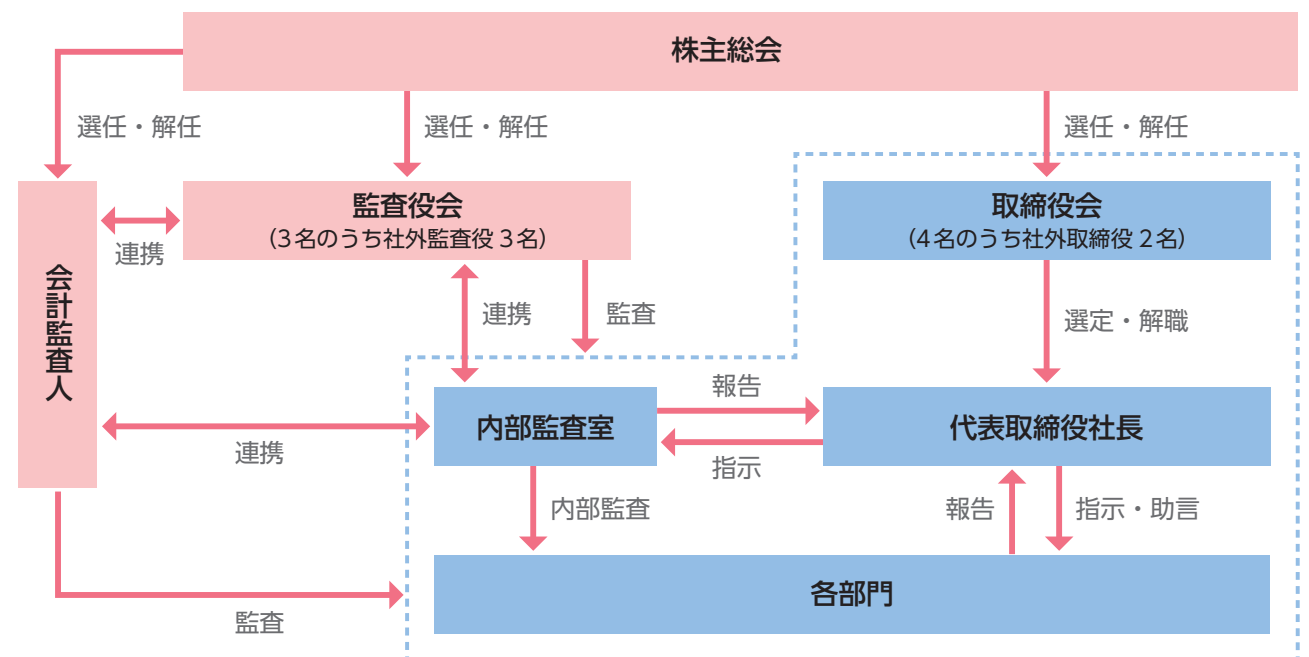
社外監査役は、製薬企業等の元常勤監査役、元研究開発責任者、金融機関出身者であり、それぞれの識見に基づき、職業倫理の観点より経営監視を実施しております。

監査役は、株主総会、取締役会や経営会議に出席し、取締役、従業員、会計監査人から報告を受け、特に常勤監査役は重要な会議の出席、本社・研究所の往査を行い、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。

(取締役の職務の執行)

第13期は16回の実行取締役会を開催し、重要事項に関する迅速な意思決定および職務執行状況等について報告を行っております。また、取締役の職務執行は、取締役会規程および組織規程等に基づき、権限と責任の明確化を図り、効率的な業務を行っております。

経営体制図



取締役



小林 茂

代表取締役社長

協和発酵工業(株)(現・協和発酵キリン(株))、Kyowa Hakko UK Ltd.社長、Kyowa Pharmaceutical, Inc.(現・Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc.)社長、当社取締役を経て、現任



美女平 在彦

取締役

経営企画室長

(株)産業育成研究所、ファイザー(株)、大鵬薬品(株)、当社コーポレートプランニング部ディレクター、経営企画部長、執行役員コーポレート本部長を経て、現任



太田 邦史

社外取締役

理学博士

独立行政法人理化学研究所・太田遺伝システム制御研究室・准主任研究員を経て、現在、東京大学大学院総合文化研究科 広域科学専攻・生命環境学系教授。ADLib®システム発明者の一人



降矢 朗行

社外取締役

第一製薬(株)(現第一三共(株))取締役、(株)第一ラジオアイソトープ(現 富士フィルムRIファーマ(株))代表取締役社長、同社 相談役、(株)ペルセウスプロテオミクス代表取締役社長、同社 相談役を経て、現任

監査役



斉藤 健一郎

常勤社外監査役

山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))法務部長、同社 常勤監査役、(株)照限ファルマ 常勤監査役、(株)エム・シー・アイ常勤監査役、宏輝(株)法務担当を経て、現任



達 保宏

社外監査役

工学博士

日本学術振興会奨励研究員、東北大学電気通信研究所文部教官助手、中外製薬(株)執行役員製品戦略部長、(株)中外臨床研究センター代表取締役社長、中外製薬(株)常勤監査役、当社常勤監査役を経て、現任



田口 信夫

社外監査役

(株)東京都民銀行、とみん企業投資(株) 代表取締役社長、(株)とみん経営研究所 常務取締役、(株)リブテック 監査役を経て、(株)とみん経営研究所 顧問

内部統制

取締役会において、内部統制の基本的な考え方の策定および内部統制を強化するための体制作りを行っています。取締役会は、内部統制の機能維持に対する責任を負うとともに、その有効性を評価・検証する責任を負っています。同時に監査役会において、内部統制が有効に機能しているかの監視を行っています。

内部統制報告制度への対応

当社が業務の適正を確保するための体制として2015年8月14日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（『内部統制システムに関する基本方針』）を一部改訂する決議をいたしました。概要は以下の通りです（『第13回定時株主総会招集ご通知』から抜粋）。

- 1. 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- 9. 監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 10. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務処理に係る方針に関する事項
- 11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムの整備

当社は、取締役会において、その基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

コンプライアンス体制

社是、行動規範、コンプライアンス規程に基づき、全ての役職員が法令順守に努めるとともに、コンプライアンス違反の早期発見および未然防止を図るため、内部通報規程に基づき、通報窓口を社内に周知し、その運用を図っております。

内部通報制度の構築と運用

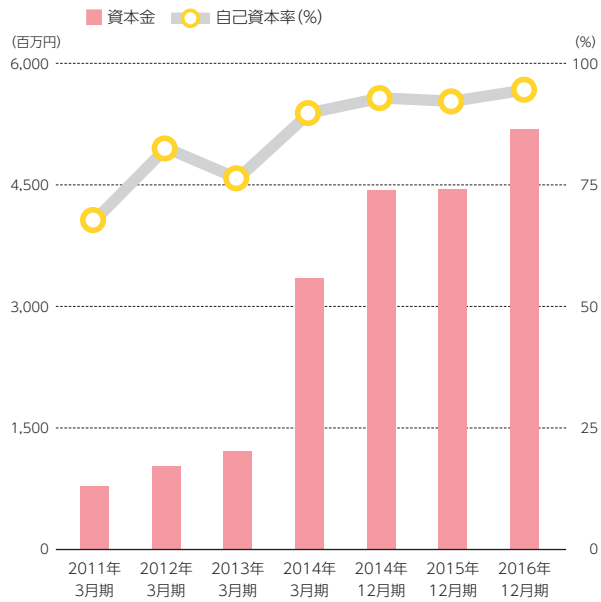
コンプライアンス違反に関する情報を収集し、不正・違反行為の未然防止や早期対処を図ることを目的に、内部通報ができるシステムのほか、社外に委託した通報体制も導入しております。通報制度は、個人のプライバシーを厳守するとともに、通報者が不利益な扱いを受けることがないように適正に対応を行っています。

7年間の業績サマリー

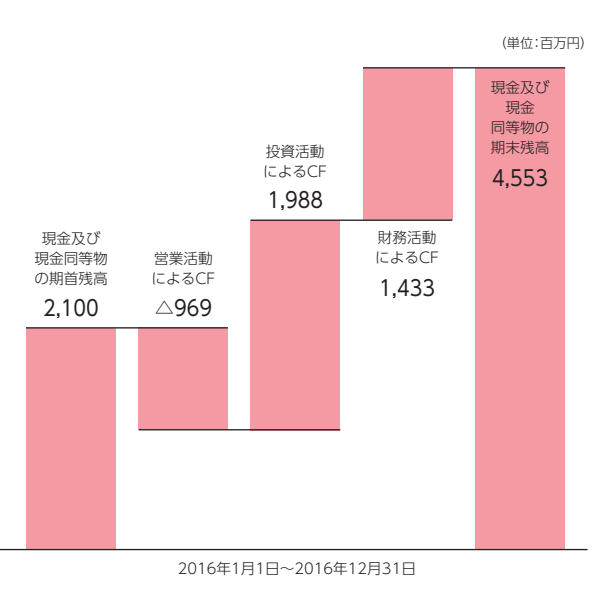
	第7期 2011年3月期 (単体)	第8期 2012年3月期 (単体)	第9期 2013年3月期 (単体)	第10期 2014年3月期 (連結)	第11期 2014年12月期 (9ヵ月間) (連結)	第12期 2015年12月期 (単体)	第13期 2016年12月期 (単体)
売上高	463,184	633,197	324,127	434,962	277,759	280,113	252,215
販売管理費	495,570	427,035	617,874	969,814	1,054,317	1,411,972	1,156,774
うち研究開発費	245,407	177,981	309,437	442,591	574,529	828,139	626,699
営業損失	(231,213)	(7,266)	(413,160)	(708,815)	(865,583)	(1,269,916)	(1,042,357)
経常損失	(237,470)	(42,904)	(424,813)	(706,340)	(883,352)	(1,253,916)	(1,047,157)
当期純損失	(180,233)	(44,417)	(426,890)	(757,554)	(863,269)	(1,282,714)	(1,491,162)
資本金	779,500	1,027,996	1,213,090	3,348,737	4,434,685	4,445,258	5,186,379
純資産	592,978	1,045,552	1,037,894	4,559,143	5,839,466	4,564,241	4,565,078
総資産	876,017	1,265,866	1,296,734	5,012,804	6,257,267	4,918,781	4,789,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	(195,289)	(48,867)	(373,258)	(552,425)	(789,326)	(1,245,325)	(969,906)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(85,664)	(3,813)	(114,786)	(189,296)	(618,833)	(1,780,059)	1,988,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,420	419,269	463,473	4,102,996	2,130,818	124,262	1,433,831
1株当たり純損失(円)	(15.85)	(3.03)	(25.48)	(39.62)	(42.36)	(58.29)	(65.91)
1株当たり純資産(円)	(71.32)	63.26	57.09	223.17	264.79	205.78	177.87
売上高研究開発費比率(%)	53.0	28.1	95.5	101.8	206.8	295.6	248.5
自己資本比率(%)	67.7	82.6	76.3	89.8	92.9	92.2	94.5

注1) 2014年3月期、2014年12月期は連結財務諸表を作成しております。
注2) 2014年12月期は、決算期変更に伴う経過期間として、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間となっております。
注3) 当社は、2011年10月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2012年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2013年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2014年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2010年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額を算定しております。

資本金と自己資本率



キャッシュ・フロー計算書の概要



会社情報

会社情報／株式情報

会社情報 (2017年3月31日現在)

会社名 : 株式会社カイオム・バイオサイエンス
英語表記 : Chiome Bioscience Inc.
設立 : 2005年2月8日
従業員数 : 44名
資本金 : 5,284,472千円
本社・研究所 : 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館
TEL : 03-6383-3561 (代表)
事業内容 : 国立研究開発法人理化学研究所発のバイオベンチャーで、抗体医薬品に特化した創薬開発ならびに創薬基盤技術開発を行っております。独自の抗体創薬基盤技術としてはADLib®システムを保有しております。
沿革 : 2005年2月に設立した当社は、国立研究開発法人理化学研究所と創薬基盤技術であるADLib®システムの実用化を目的として共同研究契約を締結し、研究活動開始以降、ADLib®システムを核とした抗体医薬品の研究開発支援等の事業を展開しています。

株式情報

株式上市市場 : 東京証券取引所マザーズ市場
2011年12月20日に上場
証券コード : 4583
決算期 : 毎年12月31日
定時株主総会 : 毎年3月
株主名簿管理人 : 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問い合わせ先

電話、FAX、ホームページのメールフォームにてお問い合わせを受け付けています。
TEL : 03-6383-3746
FAX : 03-5302-1311
<http://www.chiome.co.jp/contact/>

「統合報告書フレームワーク」準拠の表明

株式会社カイオム・バイオサイエンス 代表取締役社長として、本レポートが、国際統合報告評議会より2013年12月に公表された「統合報告書フレームワーク」を現段階で可能な限り踏まえたうえで、以下の視点に基づき作成されていることをここに表明いたします。

- 本レポートは、株式会社カイオム・バイオサイエンスにおける事業活動を組織横断的な視座で捉え、長期的な価値創造力を示す重要な事項を、すべて誠実に掲載しています。
- 本レポートの作成においては、代表取締役社長が掲載すべき重要な事項を決定し、担当業務執行取締役が作成しています。

2017年6月30日

株式会社カイオム・バイオサイエンス
代表取締役社長

小林 茂

当社ホームページのご案内



トップページ
<http://www.chiome.co.jp/>



投資家情報トップページ
<http://www.chiome.co.jp/ir/>

編集方針

本「2017年発行版 統合報告書」は、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社の事業活動についてより良くご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合的に報告することを目指しました。

見通しに関する注意事項

この統合報告書において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定等の不確実性に基づくものを含んでいます。従って、様々な要因の変化により、将来予測などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。